

貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	259,044	流動負債	87,052
現金及び預金	5,996	買掛金	375
金銭の信託	19,000	工事未払金	2,095
売掛金	724	未払金	6,462
完成工事未収入金	2,939	未払法人税等	11,013
未収入金	8,684	未払消費税等	1,048
貯蔵品	66	前受金	59,048
預け金	150,976	預り金	3,461
立替金	758	賞与引当金	3,334
前払費用	63,493	その他	213
繰延税金資産	6,070	固定負債	149,568
その他	333	一括借上修繕引当金	115,503
固定資産	112,652	退職給付引当金	675
有形固定資産	48,683	長期預り保証金	32,843
建物	11,740	その他	546
構築物	8	負債合計	236,621
機械装置	35,961	純資産の部	
工具器具備品	147	株主資本	135,075
土地	801	資本金	1,000
建設仮勘定	23	資本剰余金	364
無形固定資産	1,986	その他資本剰余金	364
ソフトウェア	1,971	利益剰余金	133,710
その他	14	利益準備金	250
投資その他の資産	61,982	その他利益剰余金	133,460
関係会社株式	954	特別償却準備金	8,334
長期債権	421	別途積立金	8,020
差入保証金	15,296	繰越利益剰余金	117,105
長期前払費用	9,685		
繰延税金資産	35,765	純資産合計	135,075
その他	152		
貸倒引当金	△ 294	負債及び純資産合計	371,696
資産合計	371,696		

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		839,430
売 上 原 価		778,291
売 上 総 利 益		61,139
販売費及び一般管理費		22,028
営 業 利 益		39,110
営業外収益		
受取利息配当金	4,186	
契約事務手数料収入	371	
雑 収 入	728	5,286
営業外費用		
雑 支 出	45	45
経 常 利 益		44,352
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別損失		
固定資産除売却損	375	
子会社株式評価損	80	
減 損 損 失	6	461
税引前当期純利益		43,899
法人税、住民税及び事業税	20,423	
法人税等調整額	△ 8,055	12,368
当 期 純 利 益		31,531

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 合 計		
		その他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
平成29年 4月 1日残高	1,000	364	364	250	10,532	8,020	103,174	121,976	123,340	123,340
事業年度中の額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 19,796	△ 19,796	△ 19,796	△ 19,796
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△ 2,197	-	2,197	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	31,531	31,531	31,531	31,531
事業年度中の合計	-	-	-	-	△ 2,197	-	13,931	11,734	11,734	11,734
平成30年 3月31日残高	1,000	364	364	250	8,334	8,020	117,105	133,710	135,075	135,075

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。また、機械装置は定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10～50年				
構	築	物	3～18年			
機	械	装	置	17～22年		
工	具	器	具	備	品	5～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 一括借上修繕引当金

一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当事業年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 金銭の信託

賃貸住宅入居者の預り敷金の分別管理を目的として自己信託を設定しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,333 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	152,857 百万円
短期金銭債務	1,569 百万円

(4) 預け金は、資金の決済及び余資の運用を大東建託株式会社で一括して行っているため、大東建託株式会社へ預け入れているものであります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

① 営業取引による取引高

売上高	4,180 百万円
仕入高	5,711 百万円
その他	5,464 百万円

② 営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	4,167 百万円
その他営業外収益	19 百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括借上修繕引当金繰入否認額	35,367 百万円
定額クリーニング費収入前受金	4,172 百万円
借上事業保証金償却超過額	3,506 百万円
賞与引当金繰入否認額	1,028 百万円
未払事業税否認額	543 百万円
その他	930 百万円

繰延税金資産小計 45,548 百万円

評価性引当額 △ 34 百万円

繰延税金資産合計 45,514 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金 △ 3,678 百万円

繰延税金負債合計 △ 3,678 百万円

繰延税金資産の純額 41,835 百万円

繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。

流動資産－繰延税金資産 6,070 百万円

固定資産－繰延税金資産 35,765 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 30.9 %

(調整)

永久に損金に算入されない項目 0.2 %

永久に益金に算入されない項目 △ 2.9 %

住民税均等割 0.2 %

その他 △ 0.2 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2 %

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	東京都港区	29,060	建設業	(被所有)直接100%	資金の決済役員の兼務(3名)	資金の預け入れ(注)1	3,694	預け金	150,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預け入れは、大東建託株式会社グループ全体におけるグループ外の第三者との入出金業務の効率化を図るために実施しております。取引金額については、当事業年度期首から当事業年度末までの純増加金額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	氏家榮脩	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	15	前払費用	1
役員	中村正治	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	60	前払費用	5
役員	武田清紀	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	24	前払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産の賃借料は、市場実勢に基づいて決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 12,987,999円94銭

(2) 1株当たり当期純利益 3,031,836円71銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。